

2022年度 第3四半期決算概要

2023年2月3日

第3四半期決算ハイライト

連結粗利益	552億円（前年同期比240億円減少、期初予想比進捗率54%）
連結実質業務純益	129億円（前年同期比259億円減少、期初予想比進捗率28%）
親会社株主純利益	157億円（前年同期比128億円減少、期初予想比進捗率44%）

第3四半期決算のポイント

- あおぞら型投資銀行ビジネスを中心とした顧客関連ビジネスの粗利益は、前年同期比35億円増加
- リテール業務は、仕組債販売抑制に伴い、前年同期比45億円減少
- マーケット関連業務は前年同期比229億円減少。有価証券ポートフォリオの損失処理を第3四半期（10-12月）より開始
 - ・ 有価証券評価損益は、9月末時点の▲807億円から12月末時点では▲701億円に減少し、足元は更に改善。今後の評価損拡大リスクは限定的な状況
 - ・ 今後の有価証券ポートフォリオ運営の柔軟性を確保し、次期中期経営計画における期間損益の改善を図るため、評価損の一部につき、今年度の一括処理を決定
- 与信関連費用は、第3四半期は1億円の利益、第1-3四半期では22億円の利益

第3四半期配当：38円/1株あたり

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、本資料において「第1四半期」の記載は4-6月期、「第2四半期」の記載は7-9月期、「第3四半期」の記載は10-12月期を示しております

損益の概要

- あおぞら型投資銀行ビジネスを中心とした顧客関連ビジネス（マーケットおよびリテール業務除く）の粗利益は547億円と、前年同期比35億円増加。リテール業務の粗利益は、仕組債販売抑制に伴い、前年同期比45億円減少
- マーケット関連業務は前年同期比229億円減少し、第3四半期は59億円の損失
- 経費は、人件費の増加により前年同期比15億円増加
- 親会社株主純利益は157億円（第3四半期は3億円）

(単位：億円)	2021年度	2022年度				B - A		2022年度 修正業績 予想
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	増減額	増減率	
連結粗利益	793	214	218	119	552	-240	-30.3%	620
資金利益	387	142	129	131	404	+16		
非資金利益	405	72	88	-12	148	-256		
経費	-421	-144	-146	-145	-436	-15		
持分法投資損益	17	3	4	4	13	-3		
連結実質業務純益	388	73	76	-21	129	-259	-66.8%	45
与信関連費用	-12	32	-11	1	22	+35		
株式等関係損益	8	-0	46	1	46	+38		
経常利益	387	113	90	-19	184	-203	-52.5%	100
税金等調整前当期純利益	385	113	90	-19	184	-201	-52.2%	
法人税等	-112	-33	-26	17	-42	+70		
非支配株主純損益	13	4	5	5	15	+2		
親会社株主純利益	285	83	70	3	157	-128	-45.0%	100

参考：ビジネス別粗利益（管理会計ベース）

顧客関連ビジネス（マーケット・リテール業務除く）	512	192	182	172	547	+35	+6.8%
リテール業務	70	10	8	5	24	-45	-65.1%
マーケット関連業務	210	12	27	-59	-19	-229	-

資金利益

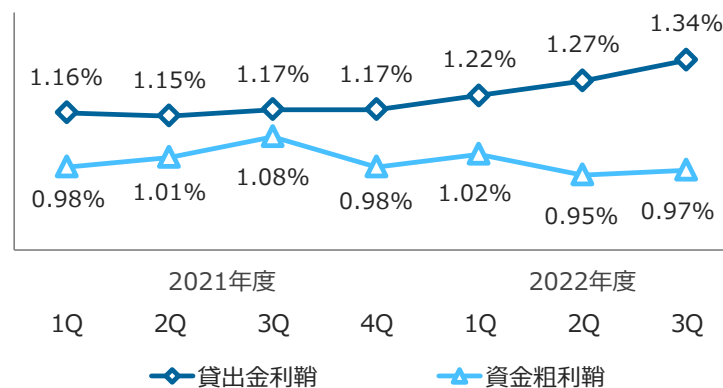
- 資金利益は、前年同期比16億円増加の404億円
 - ・ 貸出残高の増加および投資信託解約益により、第1-3四半期の資金利益は前年同期比増加
 - ・ 海外金利の上昇に伴い、外貨建ての貸出金利息、外貨資金調達費用が両建てで増加
- 資金粗利鞘（NIM）は、前年同期比4bps縮小
 - ・ 第3四半期は、貸出金利鞘の改善に伴い、前四半期比若干改善

(単位：億円)	2021年度	2022年度				増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
資金利益	387	142	129	131	404	+16
資金運用収益	493	212	261	321	796	+302
貸出金利息	332	144	198	252	595	+263
有価証券利息配当金	153	64	57	61	184	+30
うち、投資信託解約益	1	9	1	2	12	+11
その他受入利息	8	3	5	8	16	+8
資金調達費用	-105	-70	-131	-190	-391	-286
預金・譲渡性預金利息	-44	-21	-27	-31	-80	-35
社債利息	-15	-4	-4	-1	-10	+4
借入金利息	-8	-2	-3	-3	-9	-0
その他支払利息（レボ利息等）	-5	-8	-21	-31	-61	-56
スワップ支払利息	-31	-32	-74	-122	-230	-198

(注) 費用の減少はプラス表示

	2021年度	2022年度				増減 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
資金運用利回り (A)	1.28 %	1.48 %	1.78 %	2.15 %	1.81 %	+0.53 %
貸出金利回り (B)	1.42 %	1.68 %	2.10 %	2.52 %	2.12 %	+0.70 %
有価証券利回り	1.52 %	1.81 %	1.63 %	1.59 %	1.68 %	+0.16 %
資金調達利回り (C)	0.26 %	0.46 %	0.83 %	1.18 %	0.83 %	+0.57 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.02 %	1.02 %	0.95 %	0.97 %	0.98 %	-0.04 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.16 %	1.22 %	1.27 %	1.34 %	1.29 %	+0.13 %

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



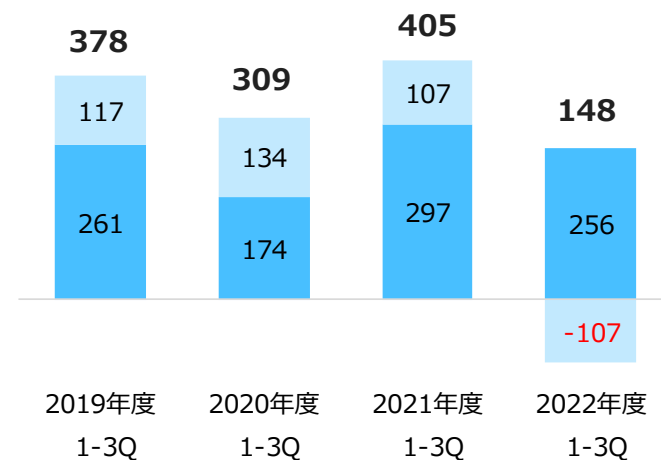
非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比256億円減少の148億円
 - ・ マーケット関連業務を除く非資金利益は256億円と堅調
 - ・ 役務取引等利益は、期を通じて安定的に推移
 - ・ 特定取引利益は、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少により、前年同期比91億円減少
 - ・ 有価証券ポートフォリオの評価損の一部処理を行ったことから、第3四半期の国債等債券損益は39億円の損失

(単位：億円)	2021年度	2022年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
非資金利益	405	72	88	-12	148	-256
役務取引等利益	101	28	28	37	94	-6
特定取引利益	121	16	2	11	30	-91
国債等債券損益	58	-23	-0	-39	-62	-121
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	123	51	57	-22	85	-37
うち、組合出資損益	73	31	9	11	51	-21
(参考) 国債等債券損益の 粗利益に占める割合	7.4%	-	-	-	-	-

非資金利益*

(億円)



■ マーケット関連業務の非資金利益 ■ マーケット関連業務を除く非資金利益

* 管理会計ベース

非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

- 役務取引等利益は94億円（前年同期比6億円減少）、第3四半期は37億円と前四半期比増加
 - ・ 貸出関連手数料は、前年同期における大型案件の剥落の影響もあり前年同期比8億円減少も、環境ファイナンス関連の案件を中心に第3四半期は前四半期比増加
 - ・ あおぞら投信が提供する地域金融機関の個人のお客さま向け商品の販売が好調に推移、投資信託の預かり資産残高および投資信託関連利益が増加
- 特定取引利益は、仕組債販売利益やトレーディング利益の減少により30億円（前年同期比91億円減少）
 - ・ 仕組債販売については、販売方針の総点検を実施中

(単位：億円)	2021年度	2022年度				増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
役務取引等利益	101	28	28	37	94	-6
役務取引等収益	128	38	39	48	126	-2
貸出業務・預金業務	56	14	14	19	48	-8
証券業務・代理業務	28	10	12	11	33	+5
うち、投資信託関連利益	15	5	6	6	18	+3
その他の受入手数料	44	13	12	18	44	+0
うち、GANB手数料	26	9	8	9	28	+2
役務取引等費用	-27	-10	-10	-10	-31	-4
特定取引利益	121	16	2	11	30	-91

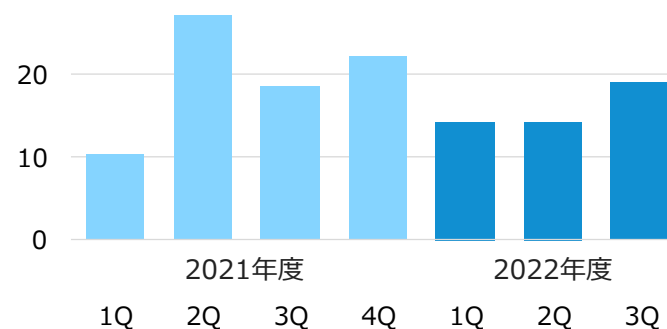
リテール関連の投資性商品販売利益*

	2021年度	2022年度	増減額
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	69	10	-59
うち、投資信託	11	3	-8
うち、仕組債	56	6	-50

* 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

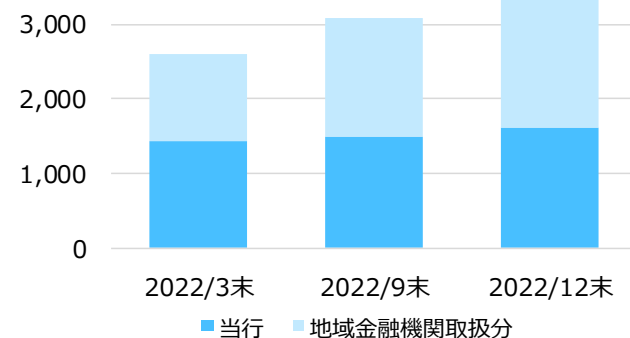
貸出関連手数料

(億円)



リテール向け投資信託の預かり資産残高

(億円)



非資金利益 — その他業務利益 —

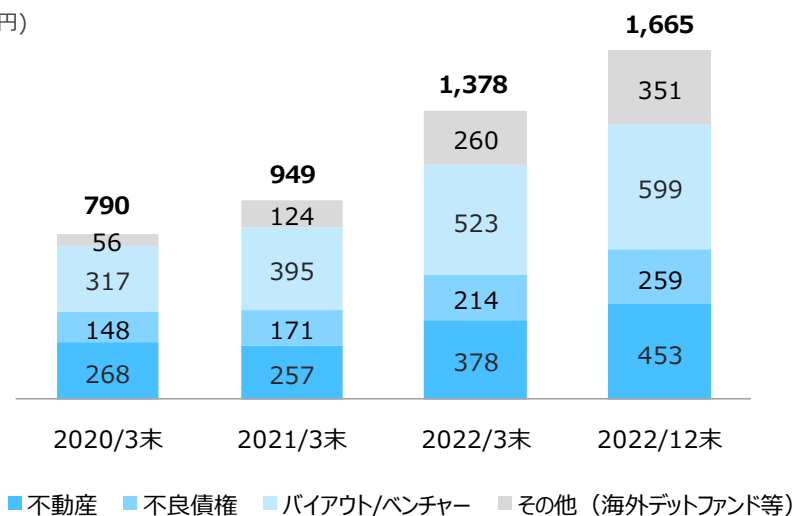
- 国債等債券損益は62億円の損失（前年同期は58億円の利益）
 - ・ 第3四半期は39億円の損失、米国債を中心に損失処理を実施
- 国債等債券損益を除くその他業務利益は85億円（前年同期比37億円減少）
 - ・ 金融派生商品損益および株式派生商品損益は、有価証券ポートフォリオのリスク削減オペレーションに伴うもの
 - ・ 組合出資損益においては、不良債権関連は回収益を計上しつつ、買取案件も着実に増加。バイアウト/ベンチャー関連は、市場・経済環境を踏まえ、海外バイアウトファンドにおけるポートフォリオの見直しを実施中

(単位：億円)	2021年度	2022年度				増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
国債等債券損益	58	-23	-0	-39	-62	-121
日本国債	1	-4	0	-	-3	-5
地方債	-	-3	-0	-7	-10	-10
外国国債・モーゲージ債	-11	-	-	-28	-28	-17
その他	68	-15	0	-3	-18	-87
うち、私募投信	42	37	-0	-4	31	-10
うち、REIT	16	-0	0	1	1	-15
うち、外貨ETF	0	-52	0	-	-52	-52
国債等債券損益を除く その他業務利益	123	51	57	-22	85	-37
うち、金融派生商品損益	5	-1	45	-3	39	+34
うち、組合出資損益	73	31	9	11	51	-21
不動産関連	13	4	4	2	11	-2
不良債権関連	31	4	5	13	23	-8
バイアウト/ベンチャー関連	22	18	-4	-8	5	-16
その他	6	4	3	4	11	+5
(参考) 株式派生商品損益*	-	6	-19	-0	-13	-13

* 粗利益および次頁の株式等関係損益には含まれない

組合出資残高*

(億円)



* 管理会計ベース

持分法投資損益、株式等関係損益

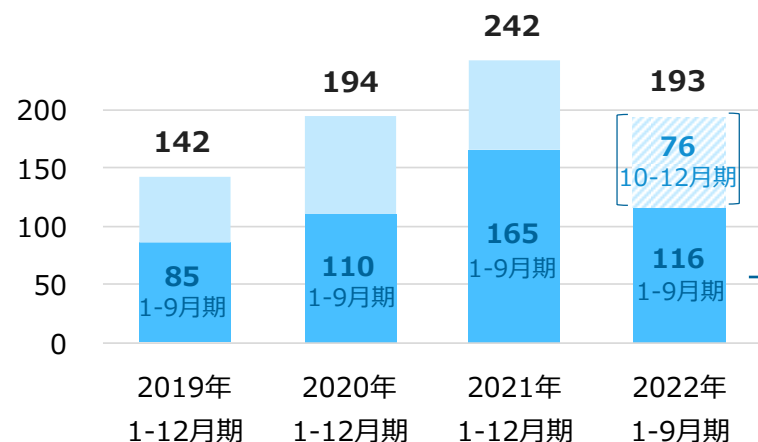
- 持分法投資損益は13億円の利益
 - ・ ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の1-9月期実績は、ベトナム国内の金利上昇の影響を受けた債券売却損の計上等もあり、前年同期比で減少
- 株式等関係損益は46億円の利益

(単位：億円)	2021年度	2022年度				増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
持分法投資損益	17	3	4	4	13	-3
株式等関係損益*	8	-0	46	1	46	+38

* 株式派生商品損益は含まない

OCB当期利益*

(億円)



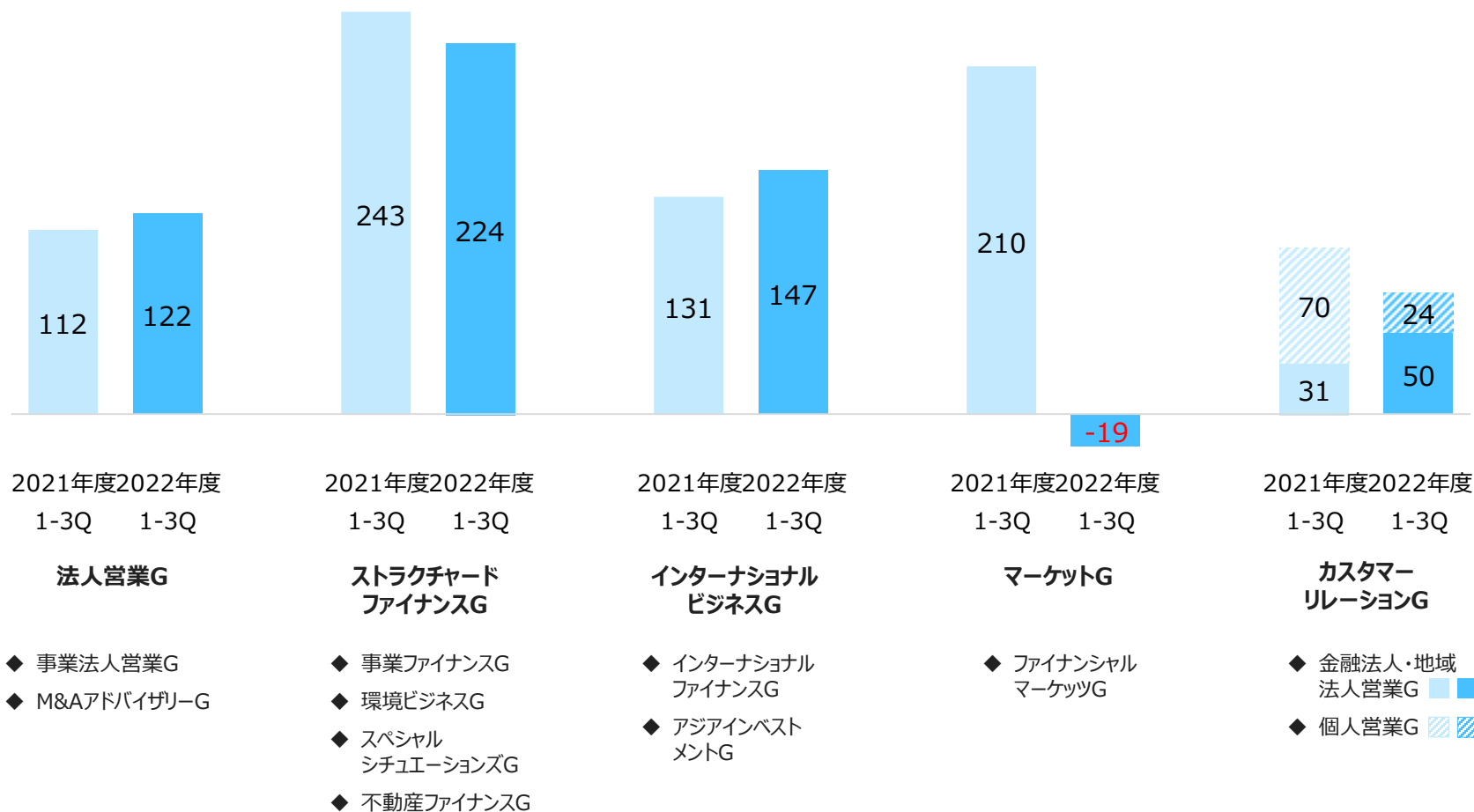
あおぞら銀行の2022年度第1-3四半期決算には、OCBの2022年1-9月期分の15%（のれん償却含む）取込み

* 為替レートは1ベトナムドン=0.0055円を使用

セグメント別実績

ビジネス収益*（連結粗利益、持分法投資損益、株式等関係損益の合計）

(億円)



* 管理会計ベース

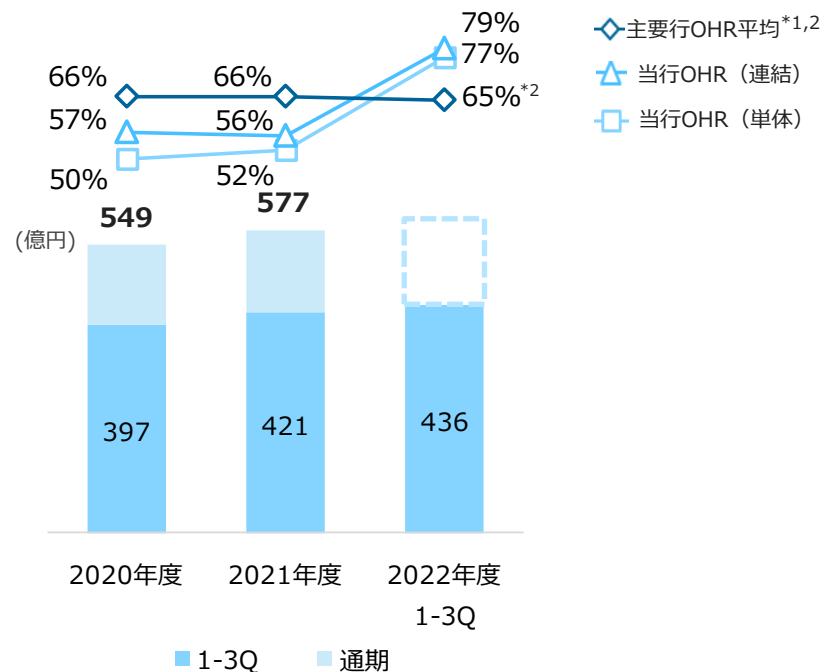
経費

- 経費は前年同期比15億円増加の436億円。経費コントロールに努めており、通期計画に対し73%の進捗
 - ・ ベアの実施、人事制度の見直しなど人的資本への投資を進めており、人件費は前年同期比13億円増加
- 連結粗利益の減少により、OHRは79%

経費内訳

	2021年度	2022年度			増減額 B - A	
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期		4-12月期 B
(単位：億円)						
経費 (A)	421	144	146	145	436	+15
人件費	197	68	72	70	211	+13
物件費	196	66	67	69	203	+6
うち、IT関連費	81	28	28	29	86	+4
税金	26	9	6	5	21	-5
連結粗利益 (B)	793	214	218	119	552	
OHR (A) / (B)	53%	67%	67%	122%	79%	
OHR (単体ベース)	50%	63%	62%	143%	77%	
OHR (単体コア業純ベース)	54%	56%	62%	95%	67%	

経費・OHR推移



*1 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、SBI新生銀行
各行公表データに基づき算出

*2 2022年度中間期

与信関連費用

- 与信関連費用は22億円の利益、うち第3四半期は1億円の利益。第3四半期において、貸倒損失はほぼゼロ、海外案件のリバランスに伴い債権売却損を計上する一方、一般貸倒引当金は円高の影響等による戻入益を計上
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.06%と、十分な水準を維持
 - ・ 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約1.7%

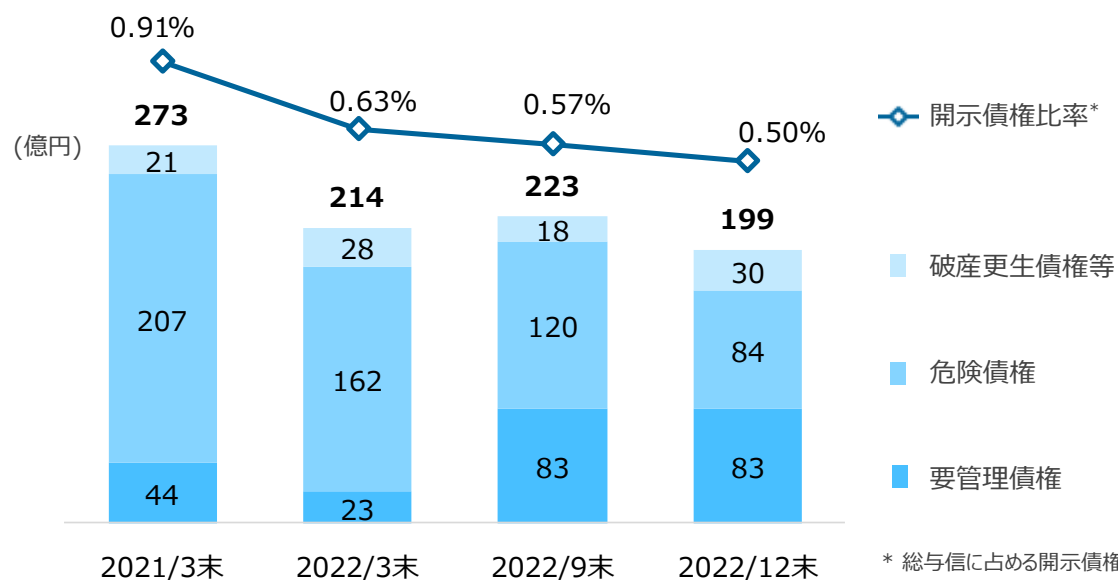
(単位：億円)	2021年度	2022年度				増減額 B - A
	4-12月期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-12月期 B	
与信関連費用	-12	32	-11	1	22	+35
貸出金償却	-12	-0	-0	-0	-0	+12
貸倒引当金	-1	22	-11	3	14	+16
個別貸倒引当金	-4	-6	4	-0	-1	+2
一般貸倒引当金	2	29	-16	3	16	+13
債権売却損益等	-0	-0	-0	-2	-3	-3
償却債権取立益	1	10	1	0	11	+9
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	0	-0	0	-0	+0

貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年 3月末	2022年 9月末	2022年 12月末
貸倒引当金残高(A)	486	442	414
一般貸倒引当金残高	384	372	368
貸出金残高(B)	33,171	38,487	38,776
貸倒引当金対象残高(C)	31,080	34,571	34,774
(A) / (B)	1.46%	1.15%	1.06%
(A) / (C)	1.56%	1.28%	1.19%
その他要注意先引当率	5.0%	4.9%	5.1%
正常先引当率	0.7%	0.5%	0.5%

金融再生法開示債権

- 連結ベースの金融再生法開示債権比率は0.50%（2022年3月末比0.13ポイント低下、9月末比0.07ポイント低下）
 - ・ 開示債権残高は2022年3月末比15億円減少、9月末比では24億円減少



* 総与信に占める開示債権の割合

(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	2022/9末	2022/12末
総与信額	29,940	33,674	39,072	39,368
開示債権 (A)	273	214	223	199
保全額 (B)	234	191	178	153
貸倒引当金	128	116	108	83
担保保証等	106	74	69	70
保全率 (B) / (A)	85.8%	89.3%	79.8%	77.4%

バランスシートの概要

- 総資産は7兆1,543億円（2022年3月末比4,257億円増加）
- 純資産は4,399億円（2022年3月末比472億円減少）
 - ・ 有価証券ポートフォリオの評価損減少により、その他有価証券評価差額金は2022年9月末比102億円改善

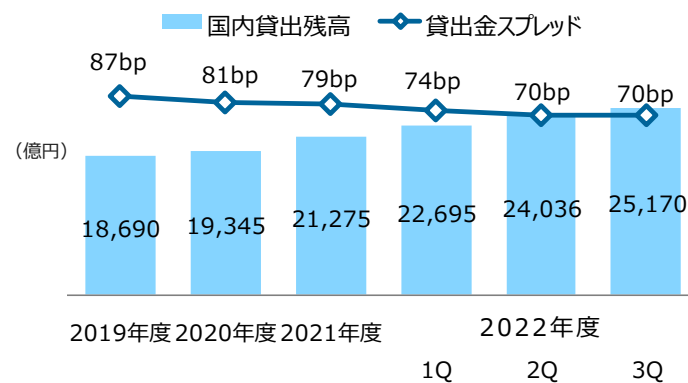
(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金	33,171	38,487	38,776	+5,605
有価証券	14,781	14,203	13,335	-1,445
現金預け金	11,419	9,710	10,607	-811
特定取引資産	1,330	1,763	2,718	+1,388
その他	6,583	7,409	6,104	-479
資産の部	67,286	71,575	71,543	+4,257

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	48,715	53,021	54,061	+5,345
社債	1,689	1,259	1,177	-512
借入金	4,323	5,009	5,090	+767
債券貸借取引受入担保金	3,569	2,634	1,948	-1,621
特定取引負債	1,292	1,716	1,808	+516
その他	2,823	3,546	3,057	+234
負債の部	62,413	67,188	67,143	+4,729
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	3,017	3,073	3,033	+16
その他有価証券 評価差額金	39	-652	-550	-590
為替換算調整勘定	34	113	97	+63
その他	-93	-22	-55	+37
純資産の部	4,872	4,386	4,399	-472
負債及び純資産の部合計	67,286	71,575	71,543	+4,257

貸出 — 全体・国内業種別 —

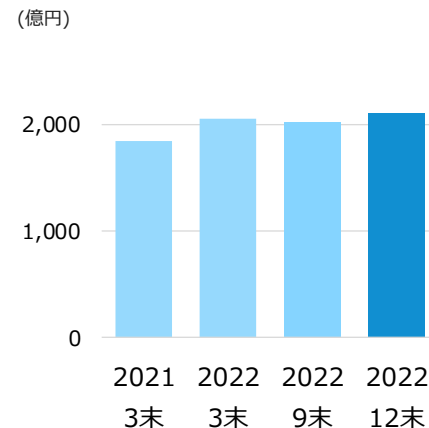
- 貸出金残高は2022年3月末比5,605億円増加し、3兆8,776億円
 - ・ 国内向け貸出は3月末比3,895億円増加、9月末比1,133億円増加。第3四半期は、環境ファイナンス、高格付案件を中心に増加

国内貸出残高・貸出金スプレッド*



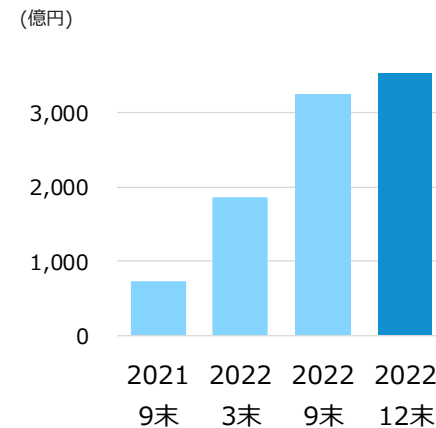
* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点
今回より、期末時点の貸出金スプレッドベースでの開示に変更

LBOローン残高 (単体) *



* 行内管理ベース

環境ファイナンス残高 (単体) *



* 行内管理ベース
社債、エクイティ案件含む

(単位: 億円)	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	33,171	38,487	38,776	+5,605
国内向け貸出	21,275	24,036	25,170	+3,895
海外向け貸出*(B)	11,896	14,451	13,606	+1,710
(B) / (A)	35.9%	37.5%	35.1%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

シェア

国内 (除く特別国際金融取引勘定)	25,457	29,152	30,010	+4,553	77%
製造業	2,368	2,426	2,441	+73	6%
電気・ガス・熱供給・水道業	870	1,110	1,542	+672	4%
情報通信業	1,026	1,051	1,053	+26	3%
運輸業・郵便業	403	420	483	+79	1%
卸売業・小売業	779	827	860	+80	2%
金融業・保険業	3,520	3,560	3,498	-22	9%
不動産業	7,150	7,249	7,538	+387	19%
うち、ノンコースローン	3,808	3,931	4,204	+395	11%
物品賃貸業	1,005	1,235	1,448	+443	4%
その他サービス業	1,538	1,651	1,665	+126	4%
その他	6,793	9,619	9,479	+2,685	24%
うち、海外 (本店ブック)	4,392	5,323	5,081	+689	13%
海外及び特別国際金融 取引勘定	7,713	9,334	8,765	+1,051	23%
合計	33,171	38,487	38,776	+5,605	100%

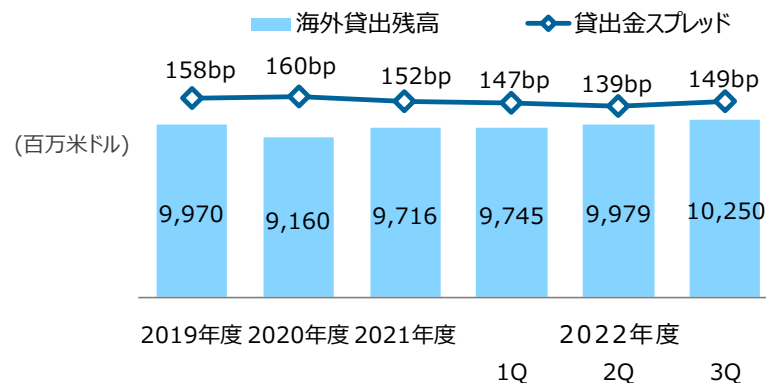
貸出 — 海外向け —

- 海外向け貸出は1兆3,606億円、米ドルベースでは10,250百万ドル（3月末比533百万ドル増加、9月末比271百万ドル増加）
 - ・ 海外経済の動向、金融環境の変化を見極めつつ、リスクリターンの良い案件を慎重かつ選択的に取り上げ

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	33,171	38,487	38,776	+5,605
海外向け貸出* (B)	11,896	14,451	13,606	+1,710
(B) / (A)	35.9%	37.5%	35.1%	-
米ドルベース(単位：百万\$)	9,716	9,979	10,250	+533
為替レート (US\$/¥)	¥122.43	¥144.81	¥132.74	¥10.31

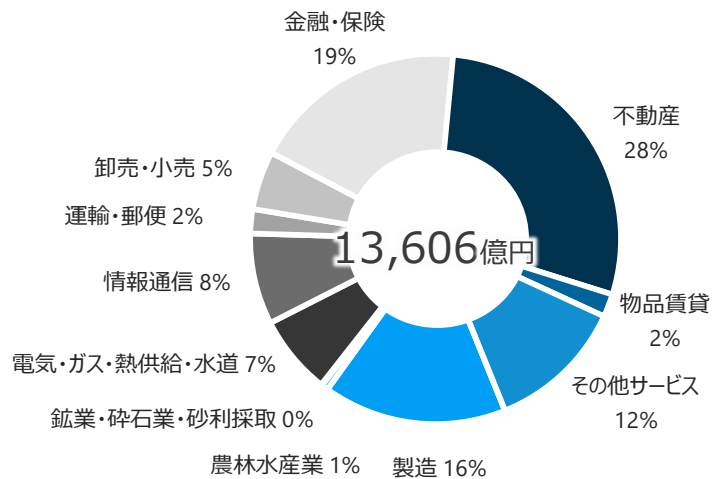
* 最終リスク国が日本以外のもの

海外貸出残高・貸出金スプレッド*

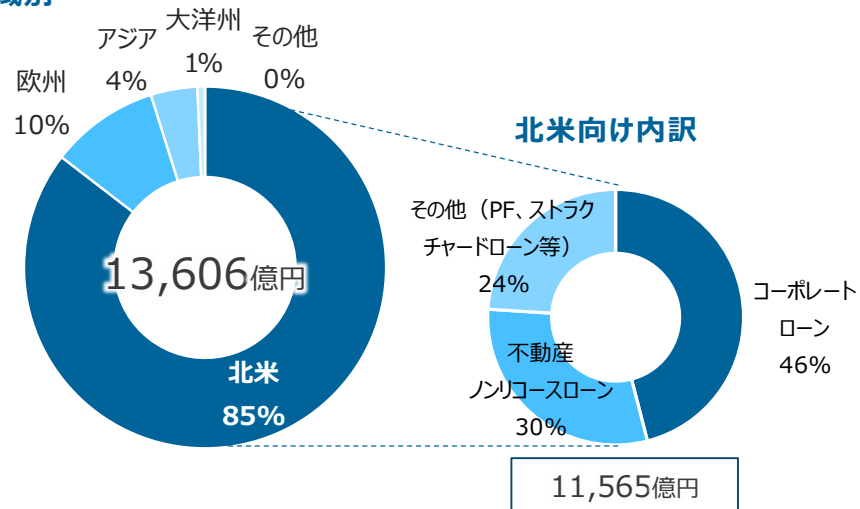


* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点期中の為替変動が貸出利鞘に与える影響を排除するため、今回より、期末時点の貸出金スプレッドベースでの開示に変更

業種別



地域別

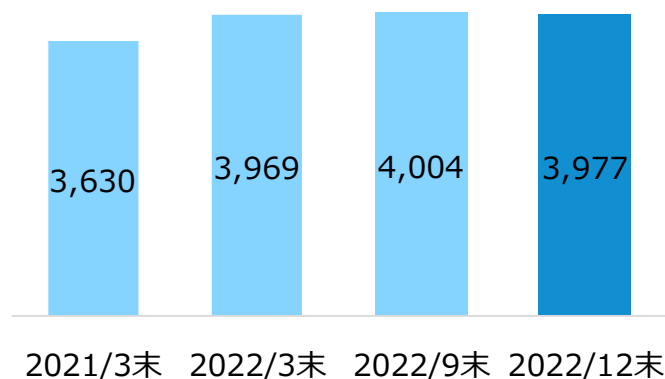


貸出 — 北米向けコーポレートローン —

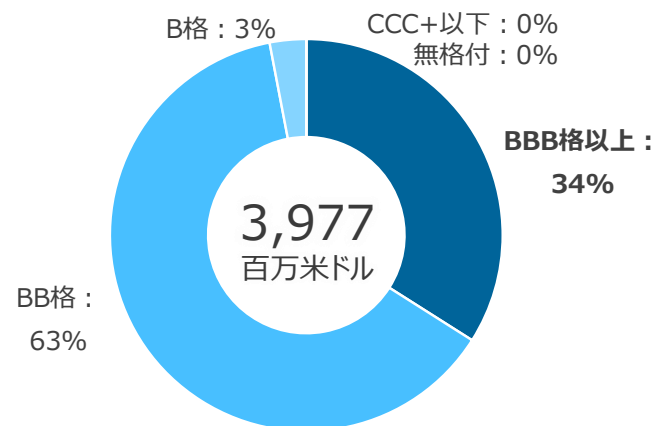
- 北米向けコーポレートローンの残高は、米ドルベースで3,977百万ドル（2022年3月末比7百万ドル増加）とほぼ横ばいで推移
 - ・ 当行ローンポートフォリオは、マーケット比引き続き堅調な価格推移
 - ・ BB格以上の割合は97%と、2022年3月末の91%から増加

北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

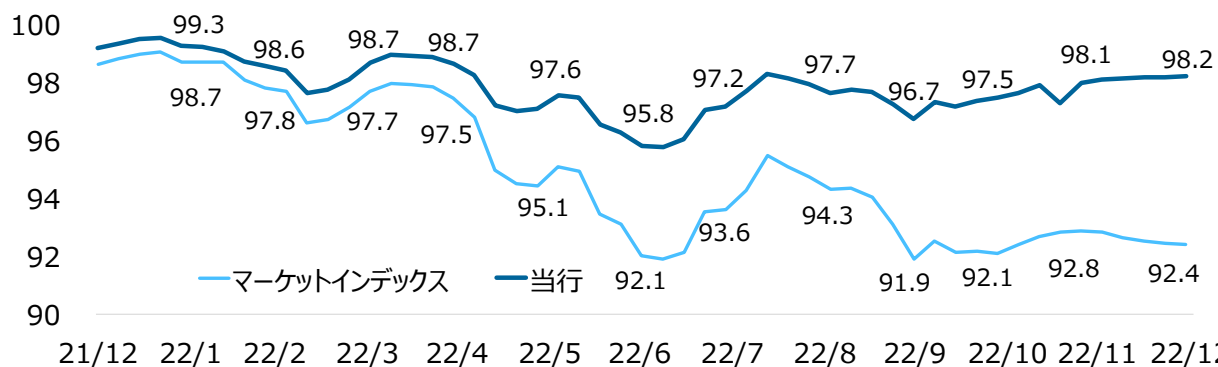


格付分布の状況*



* 格付：S&P/ファシリティベース

平均ビッドプライス推移

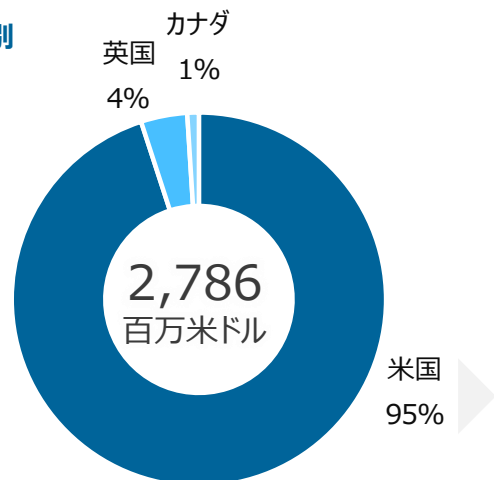


貸出 — 海外不動産ノンリコースローン —

- 海外不動産ノンリコースローン残高は2,786百万米ドル（2022年3月末比364百万米ドル増加）

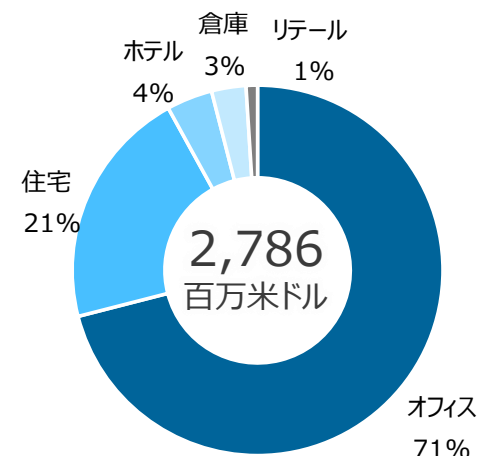
- ・ オフィス案件の割合は減少させつつ、住宅、倉庫を中心に優良案件に取り組む

地域別



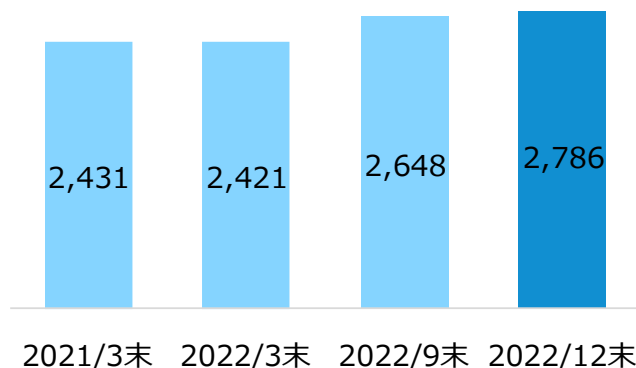
都市	構成比
ニューヨーク	30%
ロサンゼルス	11%
ワシントン D.C.	8%
シカゴ	7%
フィラデルフィア	6%
アトランタ	4%
オースティン	3%
サンフランシスコ	3%
ミネアポリス	3%
ダラス	3%
その他18都市	22%

用途別



海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)



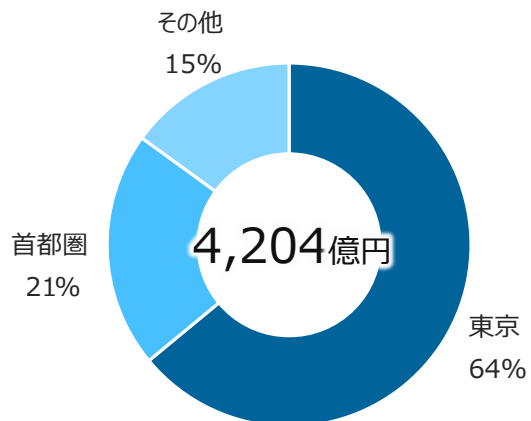
米国不動産ノンリコースローン市場の状況

- ・ 米国金利の大幅な上昇から不動産ファイナンス環境はタイト化。リファイナンスや物件売買は低調で、期限延長されるローンも増加
- ・ エリアや物件（特にオフィス）により二極化が進行しており、米国経済の動向も見極めながら慎重に対応
- ・ 住宅案件を中心に、優良スポンサーによるキャッシュフローの安定した案件を選別して取り上げ

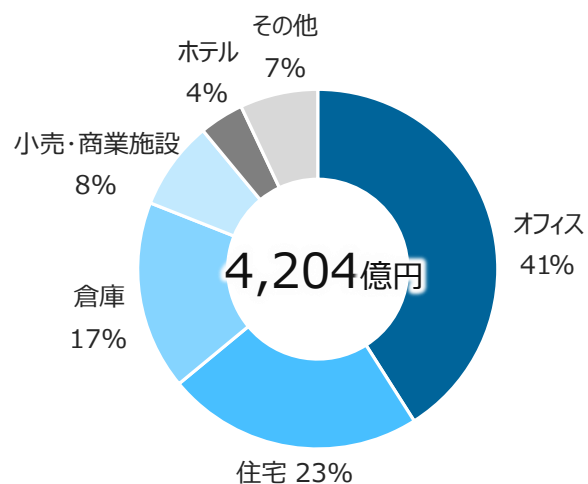
貸出 — 国内不動産ノンリコースローン —

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は4,204億円（2022年3月末比395億円増加）
 - ・ 新規案件は、ポストコロナの市場環境、金融環境を見極めながら、選択的な取り上げを継続

地域別



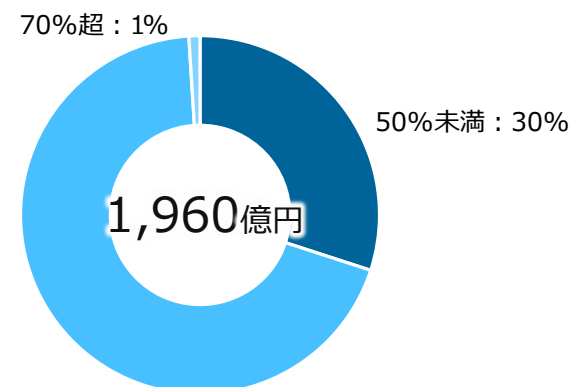
用途別



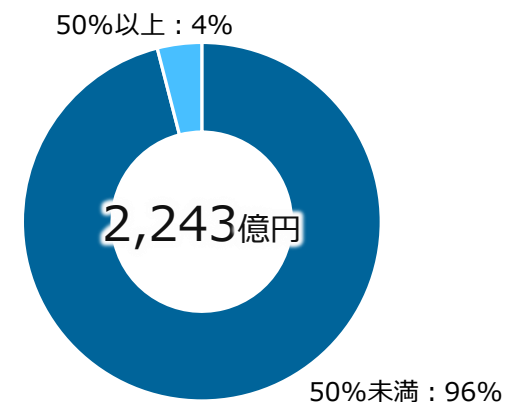
LTVの状況

不動産NRL (除くREIT)

50~70% : 69%



REIT



有価証券

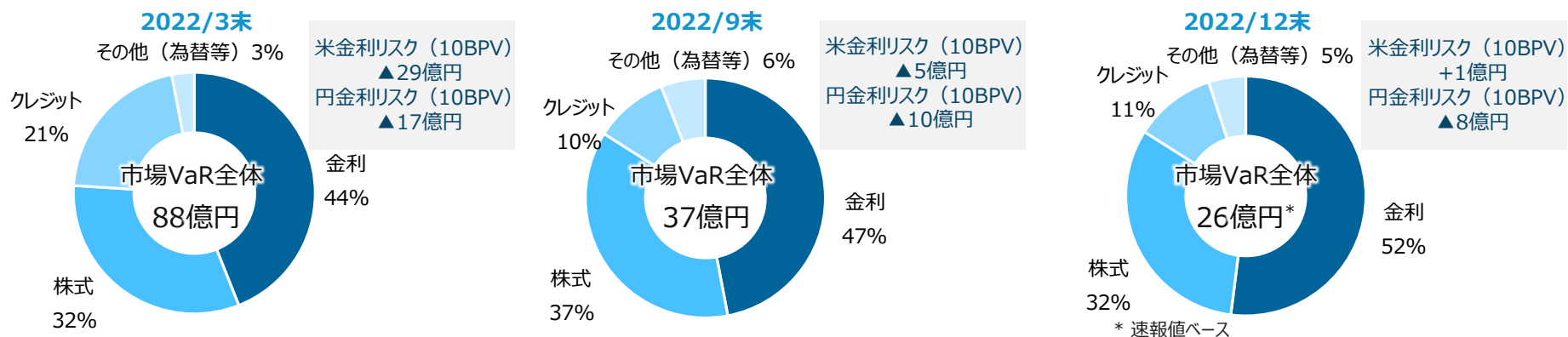
- 有価証券残高は1兆3,335億円（2022年3月末比1,445億円減少）
 - 第3四半期より有価証券ポートフォリオにかかる評価損の一括処理を開始した結果、外国国債、地方債の残高が減少
 - 投資信託の増加は、ヘッジ取引としてのベアファンドの導入によるもの
- ヘッジ手段の評価損益を含めた評価損益は701億円の評価損、9月末比105億円の改善
 - 1月末時点では▲600億円弱まで改善
- 12月末時点のデュレーションは、国債7.9年、地方債5.3年、米国債4.6年、モーゲージ債6.3年

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益				
	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A	2022年 3月末 C	2022年 9月末 D	2022年 12月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (9月末比)
国債	763	433	423	-339	-7	-13	-23	-15	-9
地方債	1,642	1,195	933	-709	-12	-16	-23	-11	-6
社債・短期社債	1,729	1,680	1,523	-205	4	-2	-16	-21	-14
株式	315	268	295	-19	204	139	140	-63	+1
外国債券	5,360	5,544	4,742	-618	-284	-854	-733	-449	+120
外国国債	2,641	2,800	2,174	-466	-133	-398	-341	-208	+57
モーゲージ債	1,719	1,674	1,513	-205	-156	-405	-353	-197	+51
その他	999	1,070	1,054	+54	5	-50	-38	-43	+12
その他有価証券	4,970	5,081	5,417	+447	154	-197	-140	-294	+57
ETF	1,530	1,276	1,189	-341	-114	-318	-271	-157	+46
組合出資	1,378	1,625	1,665	+286	24	19	16	-7	-3
REIT	760	465	457	-302	77	69	68	-9	-1
投資信託	930	1,263	1,651	+720	104	-30	-17	-122	+12
その他	369	449	453	+83	62	61	64	1	+3
合計	14,781	14,203	13,335	-1,445	58	-945	-796	-855	+148
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					52	-807	-701	-754	+105

有価証券のオペレーション状況

- 第3四半期は、さらにリスク量の削減を進め、2022年12月末の市場VaRは9月末の37億円から26億円に減少
- 12月末時点で、米国債はフルヘッジ、欧州国債・モーゲージ債は9割をヘッジしており、ETFも7割をヘッジ。今後の損失拡大リスクは限定的
- 第3四半期より、円高局面を捉え外国債券を中心に評価損の一括処理を開始
- 円金利リスクについても、国債、地方債等の売却により、10BPVは3月末比ほぼ半減

市場リスク (VaR) の状況



ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1, 2			ヘッジ考慮後 実質残高*1, 2	単位	実現損益*3 (売却益)	実現損益*3 (売却損・償還損)	ネット損益*3
	2022年3月末	2022年9月末	2022年12月末	2022年12月末		2022年度4-12月期		
国債・地方債・政保債	(億円)	1,955	1,211	951	(億円)	0	-15	-15
米国債	(百万米ドル)	1,800	1,800	1,450	(億円)	-	-28	-28
欧州国債	(百万ユーロ)	440	440	440	(億円)	-	-	-
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,483	1,390	1,362	(億円)	-	-	-
ETF	(百万米ドル)	1,344	1,101	1,101	(億円)	-	-52	-52
REIT	(億円)	426	90	69	(億円)	21	-12	8
投資信託*4	(億円)	673	455	382	(億円)	47	-10	37
					合計	69	-119	-49

単位	2022年度 4-12月期
金融派生商品損益	(億円) 39
株式派生商品損益	(億円) -13
合計	(億円) 25

(注) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース (リスク量ベース)

*1 残高およびヘッジ考慮後実質リスク残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した解約益12億円を含む

*4 ベアファンドを除く

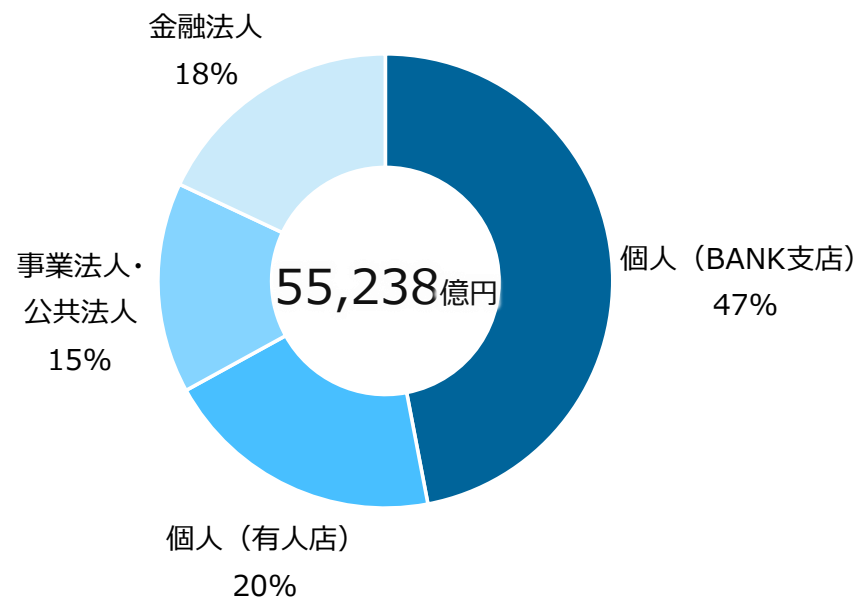
調達

- コア調達は5兆5,238億円（2022年3月末比4,833億円増加）

(単位：億円)	2022年 3月末 A	2022年 9月末	2022年 12月末 B	増減額 B - A
コア調達計	50,405	54,281	55,238	+4,833
預金・譲渡性預金	48,715	53,021	54,061	+5,345
社債	1,689	1,259	1,177	-512
個人調達比率*	64%	66%	67%	
預貸率	68%	73%	72%	

* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

顧客層別



主要業績指標

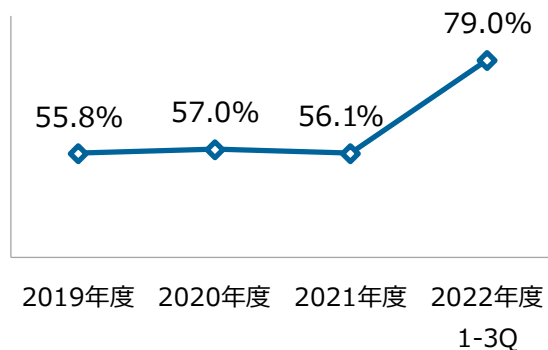
	2021年度 実績	2022年度 第1-3四半期実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2022年度中間期 主要行平均 ^{*3}
経費率 (OHR)	56.1%	79.0%	50%台前半	65.4%
業務純益 ^{*1} ROA	0.8%	0.2% ^{*2}	1%程度	0.4% ^{*2}
ROE	7.2%	4.5% ^{*2}	8%以上	6.3% ^{*2}

*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

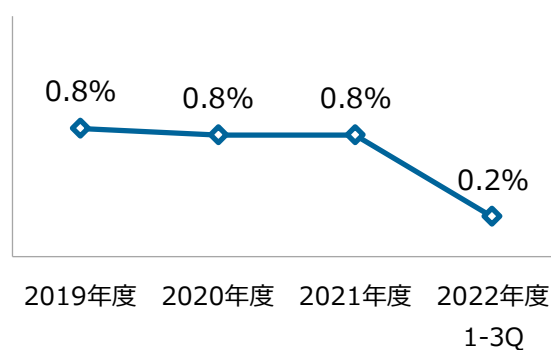
*2 年換算ベース

*3 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、SBI新生銀行
各行公表データに基づき算出

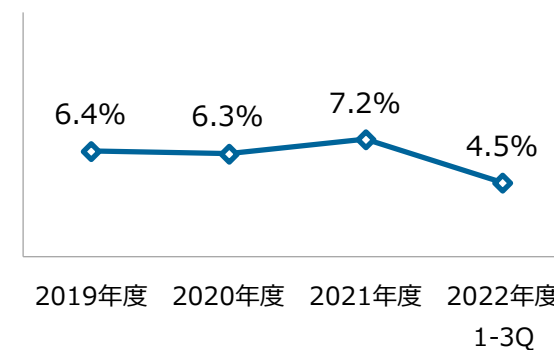
経費率(OHR)



業務純益ROA



ROE



あおぞらサステナビリティ目標の進捗状況

あおぞら型投資銀行ビジネスの推進

“ファイナンシャル・インクルージョン” ~金融包摂の実現~

◆ベンチャー企業の成長サポート

	2021年～2030年度	2022年 12月末時点
ベンチャー向け投資件数	累計 100件	31件 (+19件)

	累計 20万件	進捗は概ね 計画通り
GMOあおぞらネット銀行 スモール&スタートアップ事業者 口座開設件数		

◆事業再生を通じた地域社会への貢献

	2021年～2025年度	2022年 12月末時点
再生ファンドを活用した 再生支援件数	累計 100件	45件 (+24件)

“インダストリアル・トランジション” ~産業構造転換の促進~

◆構造転換をともに目指すエンゲージメントエクイティ

	2021年～2025年度	2022年 12月末時点
エンゲージメントエクイティ投資件数	累計 100件	65件 (+32件)

(注) 上段実績値は2021年4月からの累計。括弧内は2022年度第1-3四半期実績

気候変動への対応

◆サステナブルファイナンス実行/組成額

	2021年～2030年度	2022年 12月末時点
累計	1兆円	3,672億円 (+2,187億円)
うち環境ファイナンス	7,000億円	3,287億円 (+1,910億円)

◆事業者としてのCO2排出量

2030年度までに	2050年度までに	2021年度実績
↓ 50%削減 (2020年度比)	実質 0 (ゼロ) ※可能な限り前倒し での達成を検討	21%削減 (2022年度実績 は7月開示予定)

◆石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス残高

	2040年度までに	2022年 12月末時点
残高	0 (ゼロ)	284億円 (前年度末比 ▲8億円)

次世代へ“守り・繋ぐ”

◆事業承継・財産承継コンサルティング

	2021年～2025年度	2022年 12月末時点
コンサルティング契約件数	累計 1,800件	495件 (+181件)

あおぞら型投資銀行ビジネス – エクイティ投資 –

- 第3四半期は、海外不動産関連エクイティへの投資と事業再生債権投資での買取りが進む。2022年12月末時点の残高は、9月末比69億円増加（3月末比では409億円増加）
- 実現損益は、第3四半期は事業再生債権投資での回収益（11億円）を中心に計上。バイアウト・ベンチャーでは実現損益が減少（▲8億円）。市場・経済環境を踏まえ、海外バイアウトファンドにおけるポートフォリオの見直しを実施中

(単位：億円)	エクイティ資産残高*1					実現損益*2		
	2022年 3月末 A	2022年 9月末 B	2022年 12月末 C	増減額 C - A (3月末比)	増減額 C - B (9月末比)	2021年度 4-12月期	2022年度	
						4-12月期	4-12月期	10-12月期
事業再生債権投資	561	569	589	+28	+19	10	19	11
不動産関連エクイティ	845	960	991	+146	+30	19	18	3
バイアウト・ベンチャー他 (PEファンド等)	523	607	600	+76	-7	10	3	-8
国内・海外株式	257	307	324	+67	+17	24	22	-
その他（海外デットファンド等）	260	342	351	+91	+9	3	3	-1
合計	2,448	2,787	2,857	+409	+69	68	66	4

*1 管理会計ベース、顧客ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

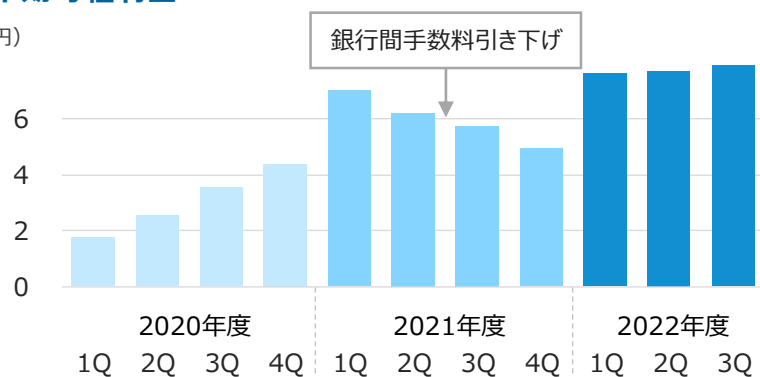
*2 管理会計ベース、株式売買損益、組合出資損益、有価証券利息配当金を含む

GMOあおぞらネット銀行（GANB）

- 2022年10月に、2024年度の単年度黒字化を目指す新中期経営計画を発表
- 第3四半期の粗利益は8億円、新計画を上回る進捗
 - ・ 法人口座数は、第3四半期で約1万件の新規開設により12月末は約6.5万口座に拡大、12月単月での申込数は過去最高水準
 - ・ 為替件数は、新計画比未達だが着実に増加。Pay-easy（ペイジー）やネット銀行では初となる日本政策金融公庫の融資金返済の口座振替の開始により、キャッチアップを目指す
 - ・ 「かんたん組込型金融サービス」の契約数は、ほぼ計画通りの進捗

四半期毎粗利益

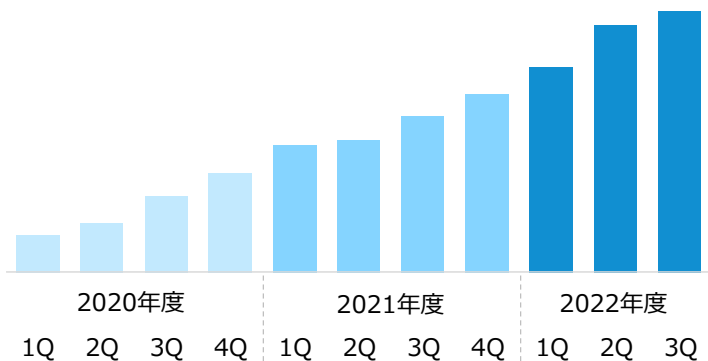
(億円)



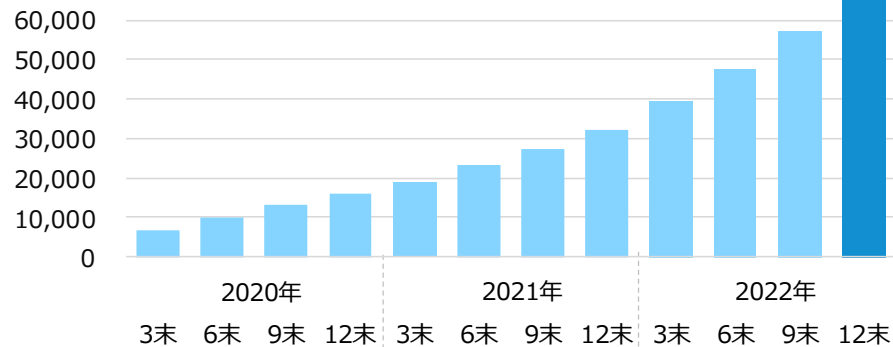
業務純益

-44 -37 -28

為替件数

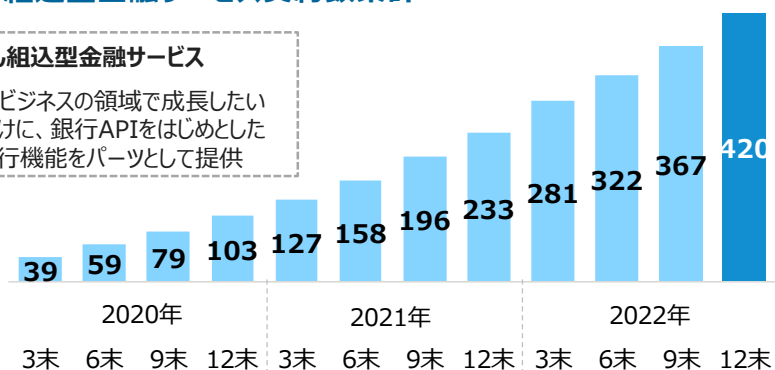


法人口座数



かんたん組込型金融サービス契約数累計

かんたん組込型金融サービス
 デジタルビジネスの領域で成長したい企業向けに、銀行APIをはじめとした各種銀行機能をパーツとして提供



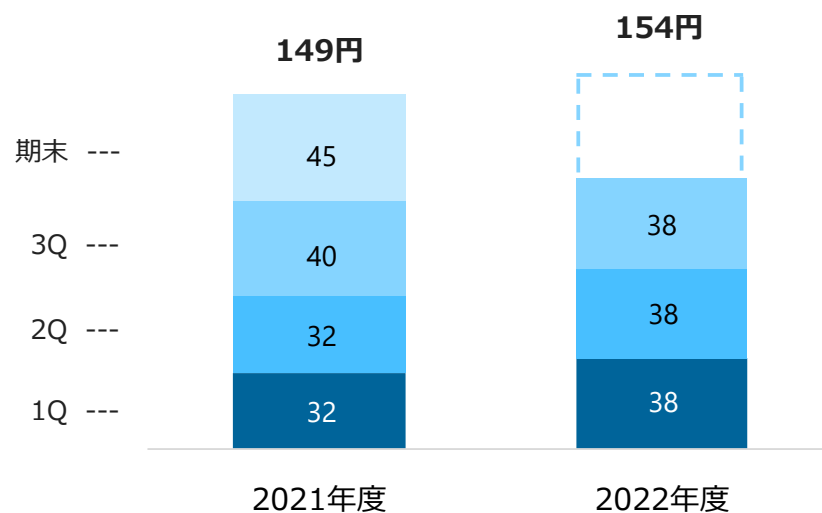
配当の状況

- 年間配当予想は期初予想から変更なし。第3四半期配当は1株あたり38円に決定

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年度 予想				40円	154円
2022年度 実績	38円	38円	38円		

配当金額



(注)

当行の中長期配当方針は、配当性向を50%とし、業績に応じた還元を行うこととしております。

1株当たり年間配当予想額（154円）は、連結親会社株主純利益の期初業績予想360億円の50%を配当総額として算定しております。

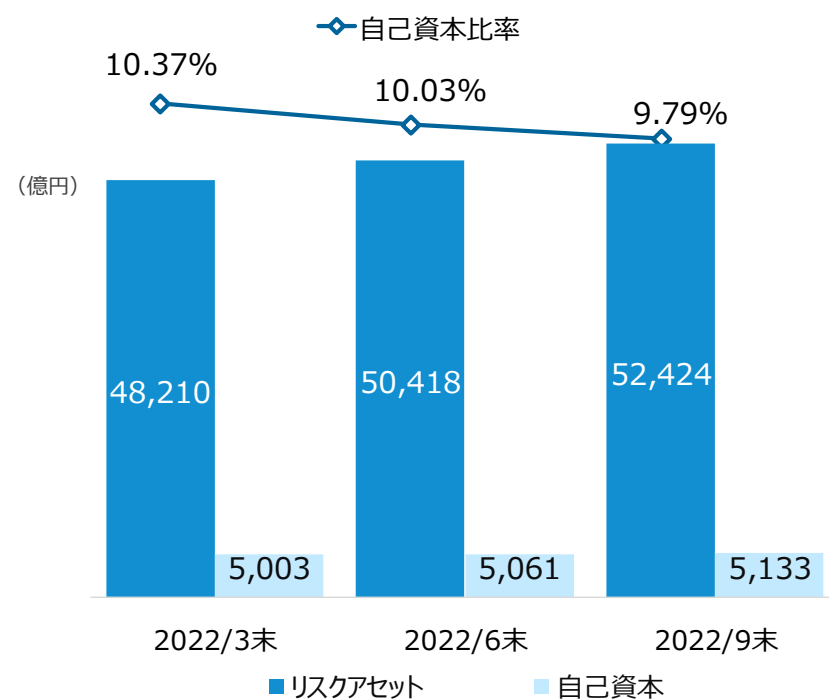
配当は、引き続き四半期ベースでの支払いを継続いたします。

参考：自己資本比率（2022年9月末）

- 2022年12月末時点の自己資本比率（国内基準）は9%台後半となる見込みであり、引き続き十分な水準を維持（2023年2月中旬公表予定）
 - 2022年9月末時点の自己資本比率は9.79%、CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算7.3%

国内基準

	2022年 3月末 A	2022年 6月末	2022年 9月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	10.37%	10.03%	9.79%	-0.58 %
自己資本 (A - B)	5,003	5,061	5,133	+129
基礎項目 (A)	5,237	5,296	5,370	+133
株主資本	4,810	4,849	4,875	+65
その他	426	447	495	+68
調整項目 (B)	233	234	237	+4
リスクアセット	48,210	50,418	52,424	+4,214
信用リスク・アセット	42,457	44,188	46,277	+3,819
マーケットリスク・アセット	4,078	4,555	4,437	+359
オペレーショナルリスク・アセット	1,674	1,674	1,709	+35



参考：当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)	2021年度4-12月期			2022年度4-12月期		
	業務粗利益	業務純益	当期純利益	業務粗利益	業務純益	当期純利益
あおぞら銀行（単体）	677	341	244	442	102	14*
GMOあおぞらネット銀行	18	-26	-27	23	-28	-30
あおぞら債権回収	12	2	1	8	-1	0
あおぞら証券	37	26	18	8	-1	-1
あおぞら投信	4	1	1	8	3	2
あおぞら不動産投資顧問	0	-0	0	0	-0	-0
ABNアドバイザーズ	3	0	0	1	-2	-1
あおぞら企業投資	0	0	0	2	1	1
Aozora Asia Pacific Finance	6	2	-3	6	1	0
その他子会社	43	29	25	52	36	32
連結子会社合計	128	36	16	111	8	3

連単差

(単位：億円)

親会社株主純利益	285	157
単体当期純利益	244	14
連単差	41	142

* 第2四半期の当行単体決算において、関係会社株式評価損として特別損失99億円を計上

2023年3月期 通期業績予想の修正に関する補足資料

2023年3月期 通期業績予想の修正（補足資料）

連結粗利益実績・見込

(億円)	2021年度 実績	2022年度					
		中間期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 見込	通期予想（修正後）		
					昨年度比		
連結粗利益	1,030	433	119	約70	620	▲410	
うち、顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	689	375	172	約200	750	約+60	
うち、リテール業務	80	18	5	約5	30	約▲50	
うち、マーケット業務	259	39	▲59	約▲140	▲160	約▲420	
							2023年度 資金運用損益
							▲60*1 + a

*1 ▲60億円は、2022年12月時点のヘッジ済ポートフォリオを維持することを前提に算出した、2023年度マーケット業務粗利益のうち資金運用損益の試算値
マーケット業務全体の収益は、ポートフォリオの再構築を行う中で非資金利益も含め収益拡大を図る

有価証券評価損益実績・見込

(億円)	実績		見込	見込
	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2026年3月末
	当行全体の有価証券評価損益	▲807	▲701	約▲500*2

*2 2023年1月末時点での見込

*3 2022年12月時点のポートフォリオ・市場環境を前提に、償還に伴う減少のみを考慮した試算値であり、1月中の環境変化が反映されていない数値
2023年1月時点では12月末時点から評価損の改善がみられており、今後は、市場の変動に対応したポートフォリオの入れ替えにより、評価損益の改善を図る



2023年1月27日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長 谷川 啓
(コード番号：8304、東証プライム市場)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：松浦正治(電話：03(6752)1111)

2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

今般、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）における安定的かつ確実な成長を見据え、今期において有価証券ポートフォリオの評価損の一部につき一括処理を行うことといたしました。これに伴い、2022年5月16日に公表いたしました2023年3月期通期業績予想を以下の通り修正することを本日の取締役会にて決議いたしました。

なお、2023年3月期の年間配当予想（1株当たり154円）につきましては、変更ございません。

1. 2023年3月期通期業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想	1,030	460	495	360	308円29銭
今回修正予想	620	45	100	100	85円63銭
増減額	△410	△415	△395	△260	-
増減率	△39.8%	△90.2%	△79.8%	△72.2%	-

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想	850	380	410	290	248円34銭
今回修正予想	470	10	70	△50	△42円81銭
増減額	△380	△370	△340	△340	-
増減率	△44.7%	△97.4%	△82.9%	-	-

2. 修正の理由

今年度期初からの米国金利の急上昇により外国債券を中心に発生した評価損については、今年度を通じてヘッジ取引等によるリスクコントロールを進め、現時点における評価損は減少傾向にあり、また今後の評価損拡大リスクは限定的な状況となっています。今般、今後の有価証券ポートフォリオ運営の柔軟性を確保し、来年度以降の次期中期経営計画における期間損益の改善を図るため、この評価損の一部につき、今期において一括処理を行うことといたしました。これに伴い、マーケット関連業務の収益が期初計画を大幅に下回る見込みとなることから、連結および個別の業績予想を下方修正するものです。

2023年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は、現中期経営計画の目標である9%以上を維持する見込みです。

また、個別業績予想については、2022年10月25日に「当行連結子会社の増資引受け、ならびに当行個別決算における関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」にて公表いたしました、GMOあおぞらネット銀行株式にかかる関係会社株式評価損の計上（第2四半期個別決算において特別損失99億円を計上済）の影響を含んでおります。

なお、2023年3月期第3四半期連結決算は2023年2月3日に公表予定ですが、第3四半期（10-12月）において上記有価証券ポートフォリオの処理を開始したことから、2023年3月期第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は157億円（第3四半期連結会計期間では3億円）を見込んでおります。

本件処理により、現状の有価証券ポートフォリオを前提とした有価証券評価損益（ヘッジ考慮後）は、次期中期経営計画の最終年度である2025年度には約△240億円となる見込みです（2022年9月末は△807億円、同12月末は約△700億円）。

また、本件処理後の次期中期経営計画期間中のマーケット部門における資金運用損益は、2023年度は△60億円、2025年度はゼロとなることを見込んでおります。

（注）上記はいずれも、現時点の市場環境に基づく試算値。

次期中期経営計画（2023年5月公表予定）においては、あおぞら型投資銀行ビジネスを中心とした注力分野へのリソースシフト、有価証券ポートフォリオ運用の収益改善、人的資本への積極投資により、業績の安定的かつ確実な成長実現を目指してまいります。

（ご参考）

2023年3月期配当予想について

当行は、配当性向を50%とし、四半期毎に業績を踏まえて柔軟に対応することとしております。今般、通期業績予想を修正いたしましたが、1株当たりの年間配当の予想額の修正は行いません。

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
配当予想 (2023年3月期)			—	—	154円
当期実績	38円	38円			
前期実績 (2022年3月期)	32円	32円	40円	45円	149円

※剰余金の配当（第3四半期配当）の実施については、2023年2月3日に公表予定です。

以 上

本資料の業績予想等は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

松浦: m.matsuura@aozorabank.co.jp

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

亀城: s.kamegi@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません